

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成27年4月14日

【四半期会計期間】 第67期第3四半期(自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日)

【会社名】 山下医科器械株式会社

【英訳名】 YAMASHITA MEDICAL INSTRUMENTS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山 下 尚 登

【本店の所在の場所】 長崎県佐世保市湊町3番13号

【電話番号】 (0956) 25-2112 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 伊 藤 秀 憲

【最寄りの連絡場所】 福岡県福岡市中央区渡辺通3丁目6番15号
NOF天神南ビル6F

【電話番号】 (092) 726-8200

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 伊 藤 秀 憲

【縦覧に供する場所】 山下医科器械株式会社福岡本社
(福岡県福岡市中央区渡辺通3丁目6番15号)
山下医科器械株式会社佐世保本社
(長崎県佐世保市湊町3番13号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第66期 第3四半期 連結累計期間	第67期 第3四半期 連結累計期間	第66期
会計期間		自 平成25年6月1日 至 平成26年2月28日	自 平成26年6月1日 至 平成27年2月28日	自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日
売上高	(千円)	36,426,404	35,089,459	51,049,388
経常利益	(千円)	623,254	278,957	826,378
四半期(当期)純利益	(千円)	360,592	161,979	553,312
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	357,416	244,835	544,659
純資産額	(千円)	5,452,299	5,657,656	5,594,258
総資産額	(千円)	17,022,297	16,079,901	18,559,561
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	141.29	63.47	216.81
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	32.0	35.2	30.1

回次		第66期 第3四半期 連結会計期間	第67期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日	自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	30.74	14.08

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日本銀行による経済・金融政策効果や原油価格の下落等により、輸出や生産を中心とした企業業績に改善の動きが見られた一方で、個人消費や設備投資等の内需に回復の遅れがあり、不安定な状況で推移しました。

医療業界におきましては、平成26年10月から「病床機能報告制度」がスタートし、都道府県は平成27年度より、各医療機関からの病床情報に基づき、今後の地域の医療提供体制の方向性を示す「地域医療構想（ビジョン）」を策定することとなっております。このため本年2月には厚生労働省より、ビジョン策定のための都道府県向けのガイドライン案が提示されました。当医療機器業界では、償還価格の改定や医療機関のコスト削減要請の高まり等により、業者間の競争はより一層激しくなっており、異業種からの参入による業界再編の動き等も現れております。

このような状況の中、当社グループでは、重点事業であるSPD事業の拡大に取り組み、医療機関における消耗品管理の効率化やコスト削減提案を進め、契約施設の増加を図ってまいりました。これらの成果は出ておりますが、当期は大型の設備案件が前期比減少していること、及び前期発生しました不祥事による指名停止措置の影響等により、業績面は前期を下回って推移しております。

この結果、当連結会計年度における売上高は350億89百万円（前年同四半期比3.7%減）となり、利益面につきましては、売上減少に伴う売上総利益の減少により、営業利益は2億26百万円（前年同四半期比65.5%減）、経常利益は2億78百万円（前年同四半期比55.2%減）、四半期純利益は1億61百万円（前年同四半期比55.1%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①医療機器販売業

医療機器販売業のうち一般機器分野では、病院建替えや設備更新等の大型案件の減少による、手術室関連機器等の医療機器備品や、放射線治療装置や血管造影装置等の放射線機器の売上減少により58億67百万円（前年同四半期比27.0%減）となりました。一般消耗品分野では、SPD契約施設の増加による医療機器消耗品の売上増加により139億6百万円（前年同四半期比3.6%増）となりました。低侵襲治療分野では、腹腔鏡システム等のサージカル備品の売上増加により91億89百万円（前年同四半期比5.4%増）となりました。整形、理化学、眼科、皮膚・形成により構成される専門分野では、病理検査機器等の理化学備品や、骨折治療材料等の整形消耗品の売上減少により45億99百万円（前年同四半期比6.9%減）となりました。医療情報、設備、医療環境等により構成される情報・サービス分野では、医療ガス設備工事等の売上増加により13億10百万円（前年同四半期比19.3%増）となりました。

この結果、医療機器販売業の売上高は348億73百万円（前年同四半期比3.7%減）、セグメント利益は6億37百万円（前年同四半期比40.8%減）となりました。

なお、第1四半期連結累計期間より医療機器販売業の分野区分の見直しを行っており、前第3四半期連結累計期間の販売実績も変更後の区分に組替えた値で比較しております。

②医療モール事業

医療モール事業におきましては、主として賃料収入により売上高は50百万円（前年同四半期比30.1%増）、セグメント損失は0百万円（前年同四半期は12百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、160億79百万円となり、前連結会計年度末に比べて24億79百万円減少いたしました。流動資産は、主に現金及び預金の減少等により、前連結会計年度末に比べて26億円減少し、126億81百万円となりました。固定資産は前連結会計年度末に比べて1億21百万円増加し、33億98百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金、賞与引当金の減少等により、前連結会計年度末に比べて25億43百万円減少し、104億22百万円となりました。また、純資産は、前連結会計年度末に比べて63百万円増加し、56億57百万円となり、自己資本比率は35.2%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成27年4月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,553,000	2,553,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	2,553,000	2,553,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年12月1日～ 平成27年2月28日	—	2,553,000	—	494,025	—	627,605

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 900	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 2,551,400	25,514	—
単元未満株式	普通株式 700	—	—
発行済株式総数	2,553,000	—	—
総株主の議決権	—	25,514	—

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式84株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 山下医科器械 株式会社	長崎県佐世保市湊町3番13号	900	—	900	0.04
計	—	900	—	900	0.04

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年12月1日から平成27年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年6月1日から平成27年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,148,099	1,026,303
受取手形及び売掛金	7,373,300	7,954,166
有価証券	500,000	1,099,680
商品	1,786,440	2,140,694
未収還付法人税等	86,103	14,596
その他	400,104	458,081
貸倒引当金	△11,672	△11,837
流動資産合計	15,282,375	12,681,683
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,314,271	2,393,035
減価償却累計額	△1,249,085	△1,277,774
建物及び構築物(純額)	1,065,185	1,115,261
土地	1,446,085	1,446,085
その他	581,428	582,269
減価償却累計額	△467,757	△495,937
その他(純額)	113,670	86,331
有形固定資産合計	2,624,942	2,647,678
無形固定資産	35,651	28,604
投資その他の資産		
投資有価証券	284,368	406,314
その他	332,223	315,620
投資その他の資産合計	616,592	721,934
固定資産合計	3,277,185	3,398,217
資産合計	18,559,561	16,079,901
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,256,939	9,408,053
未払法人税等	252,381	28,047
賞与引当金	568,061	162,327
その他	550,884	406,394
流動負債合計	12,628,266	10,004,823
固定負債		
退職給付に係る負債	130,412	194,420
その他	206,624	223,000
固定負債合計	337,037	417,421
負債合計	12,965,303	10,422,245

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	494,025	494,025
資本剰余金	627,605	627,605
利益剰余金	4,371,879	4,352,488
自己株式	△1,071	△1,138
株主資本合計	5,492,437	5,472,980
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	145,240	222,678
退職給付に係る調整累計額	△45,213	△39,735
その他の包括利益累計額合計	100,027	182,942
少数株主持分	1,793	1,733
純資産合計	5,594,258	5,657,656
負債純資産合計	18,559,561	16,079,901

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成27年2月28日)
売上高	36,426,404	35,089,459
売上原価	31,988,094	31,085,590
売上総利益	4,438,310	4,003,869
販売費及び一般管理費	3,782,545	3,777,575
営業利益	655,764	226,293
営業外収益		
受取利息	4,379	2,757
受取配当金	2,068	2,266
仕入割引	38,801	34,221
受取手数料	12,537	13,300
その他	10,491	21,840
営業外収益合計	68,278	74,386
営業外費用		
支払利息	1,883	1,813
解約違約金	-	10,840
不正関連損失	93,643	-
その他	5,261	9,069
営業外費用合計	100,789	21,723
経常利益	623,254	278,957
特別損失		
固定資産除却損	125	2,795
事務所移転費用	247	1,606
特別損失合計	372	4,402
税金等調整前四半期純利益	622,881	274,554
法人税、住民税及び事業税	140,161	17,578
法人税等調整額	121,972	95,056
法人税等合計	262,134	112,635
少数株主損益調整前四半期純利益	360,746	161,919
少数株主利益又は少数株主損失(△)	154	△60
四半期純利益	360,592	161,979

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成27年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益	360,746	161,919
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,329	77,437
退職給付に係る調整額	—	5,477
その他の包括利益合計	△3,329	82,915
四半期包括利益	357,416	244,835
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	357,262	244,895
少数株主に係る四半期包括利益	154	△60

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が59,500千円増加し、利益剰余金が38,455千円減少しております。なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成26年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成27年2月28日)
減価償却費	125,984千円	102,630千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成26年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年8月27日 定時株主総会	普通株式	122,501	48	平成25年5月31日	平成25年8月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年6月1日至平成27年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年8月26日 定時株主総会	普通株式	142,915	56	平成26年5月31日	平成26年8月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成26年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	医療機器 販売業	医療モール 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	36,196,110	38,507	36,234,617	191,786	—	36,426,404
セグメント間の内部売上高 又は振替高	25,142	—	25,142	510	△25,652	—
計	36,221,252	38,507	36,259,760	192,297	△25,652	36,426,404
セグメント利益又は 損失(△)	1,076,546	△12,013	1,064,533	14,997	△423,765	655,764

(注)1 「その他」の区分は、主として自社グループ開発製品である整形外科用インプラントを製造・販売しております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△423,765千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△424,268千円、棚卸資産の調整額等502千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社(提出会社)の管理部門等に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年6月1日至平成27年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	医療機器 販売業	医療モール 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	34,637,454	50,091	34,687,546	401,913	—	35,089,459
セグメント間の内部売上高 又は振替高	235,564	—	235,564	98	△235,663	—
計	34,873,018	50,091	34,923,110	402,012	△235,663	35,089,459
セグメント利益又は 損失(△)	637,461	△117	637,343	△5,226	△405,822	226,293

(注)1 「その他」の区分は、主として自社グループ開発製品である整形外科用インプラントを製造・販売しております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△405,822千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△413,077千円、棚卸資産の調整額等7,254千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社(提出会社)の管理部門等に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成27年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額	141.29円	63.47円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	360,592	161,979
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	360,592	161,979
普通株式の期中平均株式数(株)	2,552,099	2,552,034

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 4月14日

山下医科器械株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増 田 靖 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒 木 賢 一 郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 植 木 豊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている山下医科器械株式会社の平成26年6月1日から平成27年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年12月1日から平成27年2月28日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年6月1日から平成27年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、山下医科器械株式会社及び連結子会社の平成27年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。